

資金循環統計における 投資信託の見直し

2018年8月

日本銀行調査統計局

資金循環統計とは

- わが国における金融活動を包括的に捉えた統計
- 8000を超える膨大な系列を有する

(部 門)

	金融機関		非金融 法人企業		一般政府		家計		対家計民間 非営利団体		海外		合計	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
現金・預金														
貸出														
債務証券														
株式等・投資信託														
保険・年金・定型保証														
金融派生商品等														
預け金等														
企業間・貿易信用														
対外証券投資等														
資金過不足														
合計														

ある金融商品をどの部門が発行(負債)、保有(資産)しているか

50部門 × 57取引項目
のマトリックス

ある部門はどのような金融商品で資金を調達(負債)、運用(資産)したか

資産・負債の合計は一致

2017年末の金融資産・負債残高表

● 期末時点の時価ベースのバランスシート

(2017年末、兆円)

	金融機関		非金融法人企業		一般政府		家計		対家計 民間非営利団体		海外			
	資産(A)	負債(L)	資産(A)	負債(L)	資産(A)	負債(L)	資産(A)	負債(L)	資産(A)	負債(L)	資産(A)	負債(L)		
A	現金・預金	604.3	1,958.7	265.7		91.9		968.8		39.8		9.3	21.2	A
B	財政融資資金預託金	5.9	28.0	0.2		22.0								B
C	貸出	1,360.1	526.3	49.7	462.5	24.5	158.9	0.3	297.2	2.5	14.6	171.1	148.7	C
Cc	うち 民間金融機関貸出	838.3	104.4		321.9		62.2		253.4		10.3		86.1	Cc
Cd	公的金融機関貸出	262.2	45.3		58.6		93.1		38.8		3.7		22.7	Cd
D	債務証券	1,127.1	278.6	31.2	83.5	82.1	1,066.9	23.8		6.9		157.8		D
Da	うち 国庫短期証券	43.0	0.0	0.0		0.0	104.2			0.0		61.2		Da
Db	国債・財投債	854.0	100.5	8.4		50.4	888.5	12.4		2.3		61.5		Db
Dc	地方債	61.3		1.1	2.8	11.4	73.4	0.6		1.2		0.7		Dc
Df'	事業債等	158.1	159.8	14.6	80.6	20.4	0.7	10.8		3.3		34.0		Df'
Dj	債権流動化関連商品	10.8	18.3	7.1		0.0		0.0				0.5		Dj
Ea	株式等	231.9	174.0	431.5	1,039.7	125.6	14.2	206.3		5.4	13.2	240.3		Ea
Eb	投資信託受益証券	127.0	196.8	1.8	12.9	0.1		76.4		0.6		3.8		Eb
F	保険・年金・定型保証	24.9	526.2	3.1	25.1			523.2						F
G	金融派生商品等	55.7	59.0	1.6	4.0	0.0	0.0	0.7	0.7			32.1	26.3	G
H'	預け金等	78.8	65.4	64.4	86.8	26.6	28.3	28.3	8.4	1.2	2.4	11.6	19.6	H'
I	企業間・貿易信用	2.2	1.9	236.3	209.5	0.7	18.3	2.9	7.1	0.0		3.3	8.6	I
K'	対外債権等	390.2	44.2	164.2	0.1	203.5	2.4	24.0				46.8	778.4	K'
Y	金融資産・負債差額		149.0		-674.4		-712.0		1,541.3		26.3		-326.6	Y
Z	合計	4,008.2	4,008.2	1,249.7	1,249.7	577.2	577.2	1,854.7	1,854.7	56.5	56.5	676.2	676.2	Z

作成方法(1)

- **さまざまな統計を加工・推計(二次統計)**
 - 金融機関等の財務データ
 - 国の特別会計や公的機関などの決算書
 - 有価証券等の発行残高に関する統計
 - 対外資産負債残高統計
 - 預金・現金・貸出金など

作成方法(2)

<垂直的アプローチ>

部門別の財務データを基礎資料として
部門毎に各項目の計数を求める方法

金融機関の
各項目



金融機関の
財務データ

公的法人の
各項目



公的法人の
財務データ

社会保障基金
の各項目



社会保障基金
の財務データ

<水平的アプローチ>

取引項目毎の総額データを、それぞれ保有する各部門の資産・負債として割り当てていくことにより、各部門の各項目の計数を求める方法

家計の
各項目



民間法人
の各項目



各種市場統計

- ・預金統計
- ・貸出統計
- ・国債保有残高
- ・株式保有残高
- ・金融商品販売額データ
- etc...

実際の作業では、2つのアプローチを組み合わせる

過去の改定事例(1)

公表	部門	取引項目	新旧 増減額 (兆円)
17/6月	家計	(資産) 株式等・投資信託受益証券	+12.8
		(負債) 貸出	▲25.7
		(負債) 企業間・貿易信用	▲55.6
	民間 非金融 法人企業	(資産) 株式等・投資信託受益証券	+35.2
		(負債) 貸出	+31.8
		(負債) 株式等・投資信託受益証券	+47.5
		(負債) 企業間・貿易信用	+41.9
一般政府	(負債) 企業間・貿易信用	+17.7	
16/9月	民間 非金融 法人企業	(資産) 現金	▲17.4
		(資産) 対外証券投資	▲22.4
		(資産) その他対外債権債務	▲12.2
		(負債) その他対外債権債務	▲10.0
	家計	(資産) 現金	+17.4
		(資産) 保険・年金・定型保証	+11.5
		(資産) 対外証券投資	+10.7

公表	部門	取引項目	新旧 増減額 (兆円)
16/9月	金融機関	(資産) 対外証券投資	+11.7
		(負債) 保険・年金・定型保証	+11.5
	海外	(資産) その他対外債権債務	▲11.5
		(負債) 貸出	+13.0
		(負債) その他対外債権債務	▲13.3
	政府系 金融機関	(資産) 公的金融機関貸出	▲23.9
(資産) 割賦債権		▲32.3	
(負債) 政府関係機関債		▲47.0	
16/3月	公的専属 金融機関	(資産) 公的金融機関貸出	+23.9
		(資産) 割賦債権	+32.3
		(負債) 政府関係機関債	+47.0
	国内 銀行	(資産) 株式等	▲27.4
		(資産) その他対外債権債務	▲10.6
		(負債) 株式等	▲29.5
	金融持株 会社	(資産) 株式等	+41.5
(負債) 株式等		+42.5	

過去の改定事例(2)

公表	部門	取引項目	新旧増減額(兆円)
16/3月	家計	(資産)年金受給権	+44.8
		(資産)生命保険受給権	+19.7
		(資産)未収・未払金	▲29.0
		(資産)その他	▲11.4
	生命保険	(負債)生命保険受給権	+19.7
		(負債)未収・未払金	▲19.7
	非生命保険	(負債)非生命保険準備金	+11.0
		(負債)未収・未払金	▲11.0
	企業年金	(資産)年金基金の対年金責任者債権	+25.0
		(資産)未収・未払金	▲21.0
		(負債)年金受給権	+33.4
	民間非金融法人企業	(資産)対外直接投資	+29.2
		(資産)その他対外債権債務	▲17.6
		(負債)年金基金の対年金責任者債権	+26.9
		(負債)未収・未払金	▲20.3

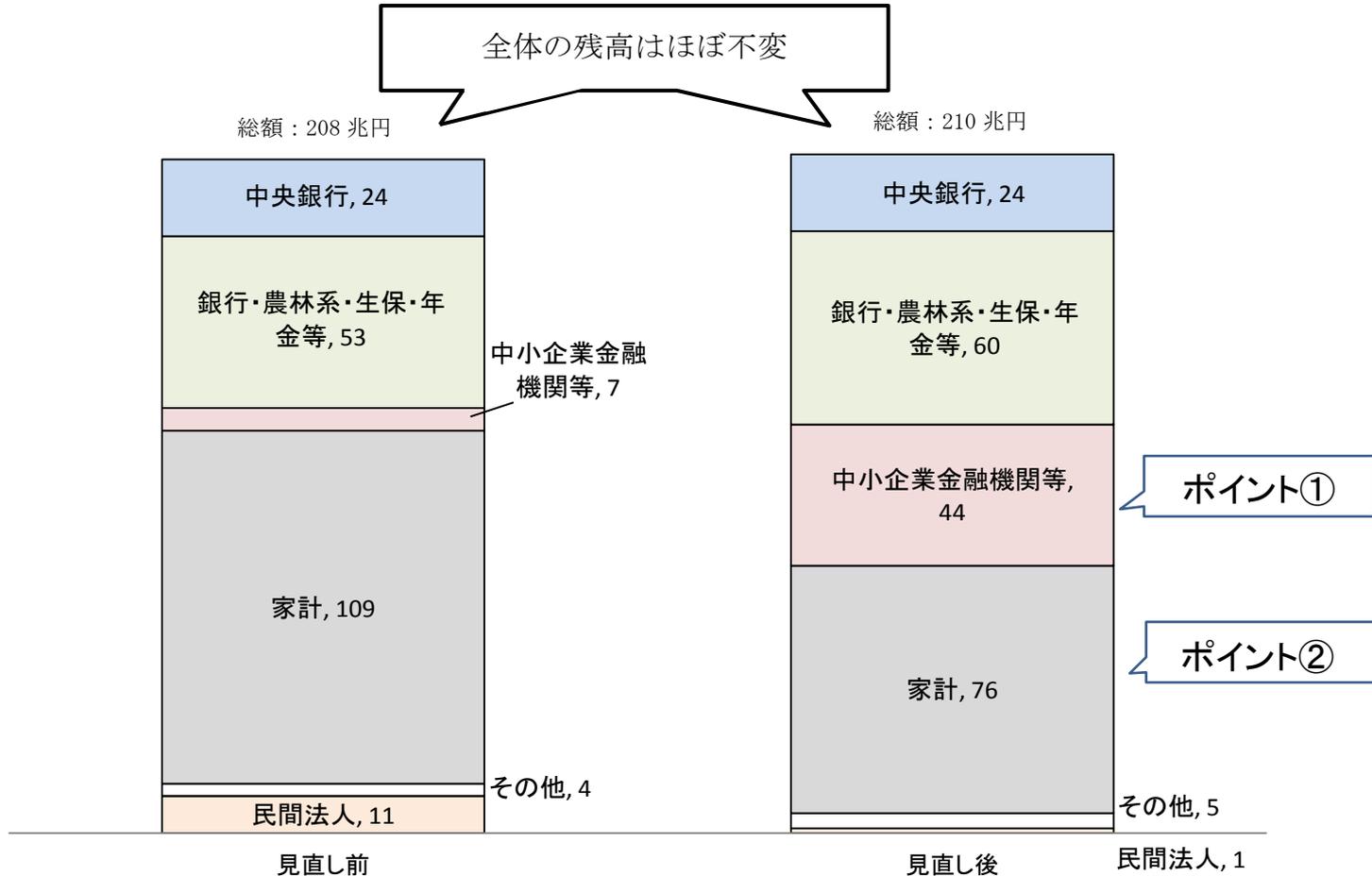
公表	部門	取引項目	新旧増減額(兆円)
16/3月	確定給付型年金	(資産)その他	+11.4
		(負債)年金受給権	+11.4
	中央政府	(資産)その他の持分	+24.5
	財政融資資金	(負債)その他の持分	+17.9
	海外	(負債)対外直接投資	+33.8
		(負債)その他対外債権債務	▲28.2
15/6月	海外	(資産)その他対外債権債務	▲10.2
		(負債)その他対外債権債務	▲10.3
	民間非金融法人企業	(資産)その他対外債権債務	+14.7
		(資産)その他対外債権債務	▲25.3
	国内銀行	(負債)その他対外債権債務	▲11.5

(注1) 近年の改定における新旧増減額±10兆円超の主な取引項目。

(注2) 新旧増減額の評価対象時点は、17/6月公表分は16/3月末、16/9月公表分は15/12月末、16/3月公表分は原則15/3月末、15/6月公表分は14/9月末。

投資信託：遡及改定前後の変化

(注) 残高は 2017/12 月末時点の計数。



今回の投資信託の遡及改定

- 推計を考えるうえでの基本的なアプローチは不変
 - 金融機関などについて、財務データなどから部門毎の計数を求める
 - 投資信託の総額データからこれを差し引いた残りを、家計や民間法人などに当てはめる
- ポイント① 中小企業金融機関等の残高の大幅上方修正
 - 一部の金融機関について、「対外証券投資」に計上するデータの中に、外国証券を投資対象とする国内籍投資信託が含まれていたことが判明したため、投資信託を上方修正する改定を実施
- ポイント② 家計や民間法人などについて、新たな基礎資料等を用いて推計を精緻化



家計の投資信託保有残高の大幅下方修正(109兆円⇒76兆円)

ポイント①: 中小企業金融機関等の残高の大幅上方修正

- 「対外証券投資」に計上するデータの中に、外国証券を投資対象とする国内籍投資信託が含まれていたことが判明したため、投資信託を上方修正する改定を実施

(単位:兆円)

		中小企業金融機関等	
		見直し前	見直し後
現金・預金		124	124
.....			
株式等・投資信託受益証券		13	49
	株式等	6	6
	投資信託受益証券	7	44
..... 項目の入れ繰り			
対外証券投資		58	29
.....			
合計			484

①見直し前には、「外国証券を投資対象とする国内籍投資信託」が「対外証券投資」に含まれていた

②「外国証券を投資対象とする国内籍投資信託」を「投資信託」に計上し、7兆円→44兆円に上方修正

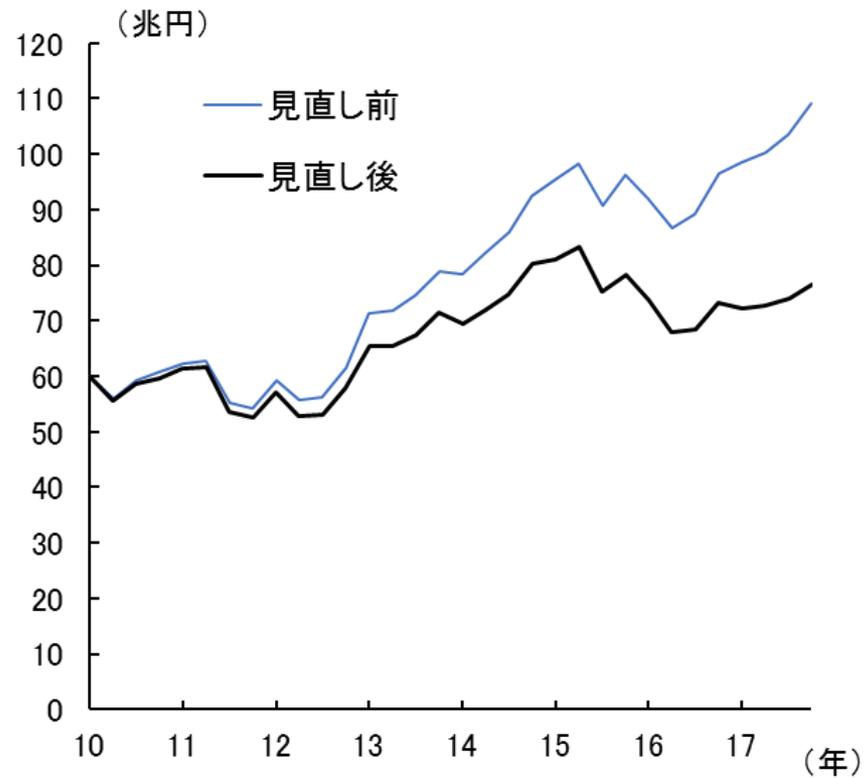
③「投資信託」に計上した分、「対外証券投資」を下方修正

(単位:兆円)

家計	
見直し前	見直し後
961	969
320	283
211	206
109	76
23	24
1880	1855

(注)2017/12月末時点の計数。

家計の投資信託保有残高

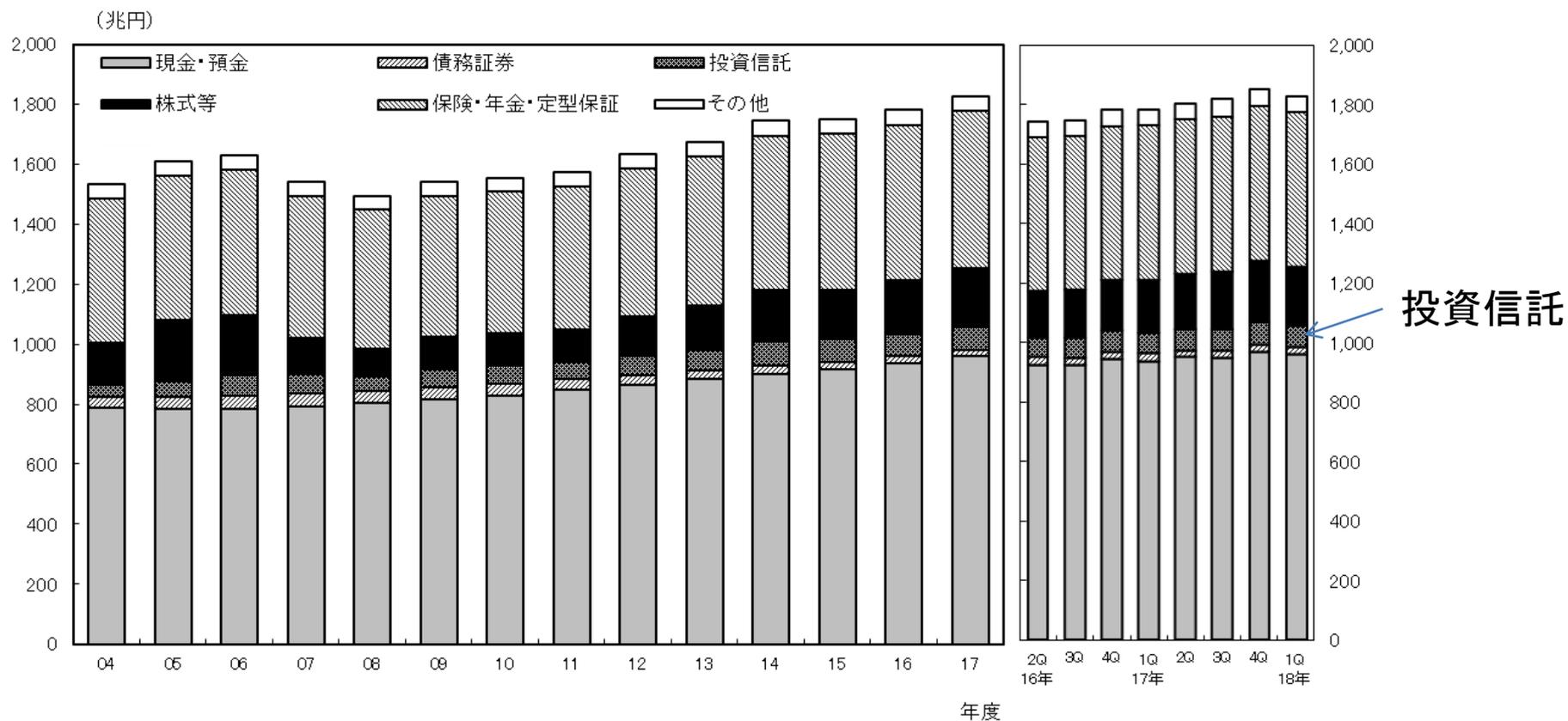


(参考) 残高表の推計精度(イメージ)

: 高
 : 中
 : 低

	金融機関								非金融 法人企業		一般政府		家計		対家計民間 非営利団体		海外	
			うち 預金取扱機関		保険・ 年金基金		その他金融 仲介機関				〔中央政府〕 〔地方公共団体〕 〔社会保障基金〕				〔学校法人〕 〔宗教法人〕 〔社会福祉法人〕			
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
現金・預金	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高
財政融資資金預託金			中					中										
貸出	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
うち 民間金融機関貸出	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高	高
公的金融機関貸出																		
債務証券	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
うち 国庫短期証券																		
国債・財投債																		
地方債	高	中	高	中	高	中	高	中	高	中	高	中	高	中	高	中	高	中
事業債等	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
債権流動化関連商品	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
株式等	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
投資信託受益証券	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
保険・年金・定型保証	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
金融派生商品等	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
預け金等	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
企業間・貿易信用	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
対外債権等	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中	中

(参考) 家計の金融資産残高



(参考) 家計の投資信託保有残高

